

LPG NEWS

えっとぶり!

発行 一般社団法人 徳島県エルピーガス協会
 編集 えっとぶり情報委員会
 〒771-0134 徳島市川内町平石住吉209-5
 徳島健康科学総合センター4階
 代表 TEL 088-665-7705
 FAX 088-665-6905
 URL <http://www.tokushimalpg.or.jp>



一般社団法人 徳島県エルピーガス協会

会長 中岸雅夫



平成二十四年度が始まった四月一日、当協会は晴れて「一般社団法人徳島県エルピーガス協会」となり、新しい船出をすることになりました。会員の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

さて私の任期もあと残り一年となり、この任期中にやり遂げておかなければいけない事を整理しますと次の四つになると考えております。

一、災害対策に関する事項(保安対策含む)

まず南海地震対策については、三連動も想定され、強い揺れによる地震動と想像を超える津波が非常に脅威となっています。協会では昨年度三回にわたり災害対策検討委員会を開催し、東北大地震を教訓にした震災後の起こり得る事象について対応策を議論して参りました。今年度は議論した内容を災害対策計画に反映し、Xデーに備えたいと思っております。

また通常の保安対策としては(一社)全国LPガス協会(略/全L協)が実施する「LPガス安全安心向上運動」を積極的に推進してまいります。

本県では、①販売事業者に起因する事故対

策、②お客様の不注意による事故対策、③CO中毒事故防止対策、④自然災害対策の四つを重点対策事項として挙げております。

二、支部再編

支部再編については、一般社団法人となりスタート時においては支部を持たない事になっていますが、協会運営面においては支部が存在するのも事実で、この事からも行政区域との整合性を持たす事を基本と考えており、この方針に従い再編を進めていきたいと考えています。

三、競合エネルギー対策

電化については東北大地震後の原発停止による電力事情もあり、既存のお客様については電化が鈍っていると思われませんが、新築時の電化率は相変わらずのものがあ、この対策が必要だと考えています。

また都市ガスについては手を打っていないのが現状でこの責任を感じています。本年は有効な対策を講じていきたいと考えています。

四、次世代の業界を担う人材育成

青年部会の活動を活性化させたいと考えており、これに呼応するかのように青年部では本年十月に「(仮称)エネルギーフォーラム」の開催を計画しています。この開催を通じてしっかり能力開発並びに人脈の構築を図っていただけると期待しています。

以上、四項目肅々と仕上げたいと思っております。

皆様 本年度もよろしく

お願い申し上げます。



設立 一般社団法人 徳島県エルピーガス協会

当協会は、昭和四十二年に民法による法人認可を得て社団法人徳島県エルピーガス保安協会を設立し、平成十年には法人名称を「社団法人徳島県エルピーガス協会」に改称し、会員事業所の保安の向上と業態の振興のための諸事業に取り組んでまいりました。

この度、本年三月十九日付けで徳島県知事から一般社団法人として認可を受け、四月一日付をもって特例民法法人(社団法人徳島県エルピーガス協会)の解散の登記及び一般社団法人徳島県エルピーガス協会の設立の登記を完了しました。

これからも、LPガス事業等に係る事故又は災害の防止、LPガスの安定供給の確保、LPガスを使用する一般消費者の利益の擁護又は増進、LPガス事業等に必要資格に係る講習・検定及び国家試験の実施、LPガス事業者等の経営改善に資する事業等を中心に、時代のニーズに合った諸事業を積極的に推進していくこととします。協会事業に対する会員各位のご理解、ご支援を改めて、お願いします。

県のLPガス担当人事異動

ご挨拶

徳島県危機管理部

消防保安課長

松本和也



本年四月一日、新制度に基づく一般社団法人徳島県エルピーガス協会としてスタートされましたことを心よりお慶び申し上げますとともに、会員の皆様方の県政各般にわたる御支援と御協力に対し、厚く御礼申し上げます。

地球に優しいクリーンで利便性の高いエネルギーとして、家庭用・業務用・産業用など、多方面にわたり幅広く利用されております。さらに、分散型で機動性に優れた「災害に強いエネルギー」としての特性から、昨年三月十一日に発生した東日本大震災におきましても、「軒下在庫」が当座の消費先における供給切れを防いだ他、避難所、仮設住宅などでの熱源として、被災者の支援及び復旧活動にその実力を大いに発揮したところであります。

また、同震災では、本県が地震対策として会員の皆様方とともに普及を進めてまいりました「ガス放出防止型高圧ホース」が被害抑制に有効に機能したとの事例が報告され、国の調査会の検討結果におきましても、地震・津波発生時におけるLPガスの漏えい等の防止策として、「ガス放出防止機器」の導入の推進が挙げられたところであります。

平成十八年以降全国のLPガス事件数をできる限り減少させる(直近三年間の平均事故件数220件を三年間で三分の一以下に減少させる)ことを実施目標に、都道府県協会がそれぞれ過去の事故の特徵や安全機器普及状況調査結果等を踏まえ、東北大地震の教訓から「事故半減のための緊急対策」として、その第一弾に「販売事業者に起因する事故防止」と「業務用厨房施設等のCO中毒事故防止」を掲げ、会員各位に保安の高度化と事故防止対策の充実を要請するとともに消費者等への周知・啓発に努める等、以後平成二十三年度まで第四弾にわたる事故防止対策を展開してきました。

当協会においては、この間の本県における事故件数は1〜2件であり、死亡事故も発生していませんが、全国的には事故件数は依然として高止まりでありB級事故も無くならない状況が続いていることから、平成二十四年度からは、業界(全国LPガス協会傘下)としては、「死亡事故ゼロを目指す」「販売事業者に起因する事故ゼロを目指す」「全体の事故

平成24年度 徳島県保安行政担当者名簿 (◎:液化石油ガス法主任者)

所属	職名	氏名	
徳島県危機管理部 消防保安課	消防保安課長	松本 和也	
	副課長	先田 功	
	保安担当	課長補佐	北條 伸吾
		主任主事	石村 和貴
			◎横田 徹生
徳島県南部 総合県民局 企画振興部 (阿南)	副部長	石井 恒樹	
	県民生活担当	課長補佐	◎中西 俊文
			山地 建彦
徳島県西部 総合県民局 企画振興部 (美馬)	次長	山口 久文	
	危機管理担当	課長	正木 千弘
		主任	◎石田 幸市

また、同震災では、本県が地震対策として会員の皆様方とともに普及を進めてまいりました「ガス放出防止型高圧ホース」が被害抑制に有効に機能したとの事例が報告され、国の調査会の検討結果におきましても、地震・津波発生時におけるLPガスの漏えい等の防止策として、「ガス放出防止機器」の導入の推進が挙げられたところであります。

「LPガス安全安心向上運動」 実施計画の策定

LPガス業界の保安高度化運動としては、平成十六年度から日連(現全国LPガス協会)が主唱する全国一斉保安高度化運動を協調実施してきました。しかしながら

平成二十四年度からは、業界(全国LPガス協会傘下)としては、「死亡事故ゼロを目指す」「販売事業者に起因する事故ゼロを目指す」「全体の事故

件数をできる限り減少させる(直近三年間の平均事故件数220件を三年間で三分の一以下に減少させる)ことを実施目標に、都道府県協会がそれぞれ過去の事故の特徵や安全機器普及状況調査結果等を踏まえ、東北大地震の教訓から「事故半減のための緊急対策」として、その第一弾に「販売事業者に起因する事故防止」と「業務用厨房施設等のCO中毒事故防止」を掲げ、会員各位に保安の高度化と事故防止対策の充実を要請するとともに消費者等への周知・啓発に努める等、以後平成二十三年度まで第四弾にわたる事故防止対策を展開してきました。

当協会においては、この間の本県における事故件数は1〜2件であり、死亡事故も発生していませんが、全国的には事故件数は依然として高止まりでありB級事故も無くならない状況が続いていることから、平成二十四年度からは、業界(全国LPガス協会傘下)としては、「死亡事故ゼロを目指す」「販売事業者に起因する事故ゼロを目指す」「全体の事故

※ 実施計画表は別紙にて記載しております。



三月十五日 全国青年部代表会議 概要

絆の時代に相応しい顧客接点を構築しよう

マーケティングデザインシステム(株)
代表取締役 浅見博 氏

3・11の大震災を教訓に地域で貢献する会社になっていくだろう。まずは、自らの会社が震災や災害に強い会社としての整備をし、自社・自店が防災の拠点になりLPガスが災害に強いエネルギーであることをアピール出来ているかを考える必要があります。

体験発表

「消費者と接点を持つことに成功」

志摩ガス協業組合
理事長 濱口鉄生 氏

新たな時代に勝ち抜くため目指すべき方向、それは売上規模の拡大を図ることです。その為には、顧客数の増加、ガス使用量の増加、取扱商品の拡大を革命的に見直すことが必要で新たな時代とLPガス事業の未来を創るには「お客様との接点の見直し」が急務となります。

お客様との接点を分析し見直しお客様とは誰か?を事業の原点に戻り、ガスのお客様だけを「お客様」と考える時代は終わりました。ガスを軸として新たな商品購入につながる「新たなお客様」を開拓する活動が未来を創ります。

これからの十年間がLPガス業界の将来を決める大切な時期です。

功事例を「TTPP」徹底的に「パクリ」することです。

とにかく直感的にビビッとくるものがあれば、やってみるといいう『行動力』が大事だと改めて学びました。

これからも努力しない事業者の顧客数がどんどん減少していくと思われまます。行動力を持って逆風に立ち向かっていきましょう。

(青年部会長) 石川 雅史

「現場力の強化とこれからのLPガス経営」

リボンガス(株)
代表取締役 内海久俊 氏

次代を担う世代に、顧客接点を生かす現場力の重要性からお湯のプラ(マイスター)を育てることが必要である。

一軒に最低三個は設置されている蛇口を入り口商品ととらえ修理のときに節水型シャワーヘッドなどを提案することによってエコジョーズとガラストップコンロのスタンダード化を実現することができまます。

また、緊急時の仮設給湯器「お助け給湯」「セレクトバック」でのチ

ラシなど、提案機会をフルに生かせる営業支援ツールの有効性を学びました。

(青年部会委員) 中川 正道

「とくしま協働の森づくり」

事業の協力



ご存知のようには、当協会青年部が昨年十二月に行った廃ガスメーター回収・処分による収益金を寄付する旨をえっとぶり冬号(一月発刊)で報告しましたが、二月三日に当協会青年部を含む十一社・機関の十二事業所と徳島県知事及び社団法人とくしま森とみどりの会の三者で「徳島協働の森づくり事業。パートナーシップ協定書」を締結し20万円を寄附しました。

面積の75%が森林で占めており、森林の半分以上がスギ、ヒノキなどの人工林が占めております。森は動物や昆虫の住みかであるとともに、われわれ生活者の癒しやレクリエーションの場でもあります。さらに、森は水源の涵養や洪水の防止機能や二酸化炭素の吸収、ヒートアイランドの緩和など自然環境の保護に大きな役割を果たしております。しかし、森、山村は困っています。過疎化や高齢化の進行、木材価格の低迷で手入れが行き届かなくなっています。山村のLPガス世帯も減少しております。とくしま協働の森づくりの協

この寄附金により、美馬市木屋平の私有林1畝にスギと広葉樹が植栽され、当協会にはカーボンオフセット参加を証明する「森林CO2吸収量証明書」が公布されるとともに徳島県のホームページに寄附金に係る森林CO2吸収量が掲載されます。



被災地「宮城県」視察



私は四月十九日～二十一日に二泊三日で宮城県沿岸一帯を視察してきました。

仙台空港近くのコスモ荒浜ステーション(ガス配送センター岩沼市)は五十メートルク二基三千坪で事務所崩壊、十二連の自動回転充填機二基全滅、コンプレッサー・ポンプ類全滅。配管等は折れ曲がり、二本のタンクは健在でガスは有るが充填ができません。現在は配送センターのボンベ置き場として使用中。津波の高さ8.3メートルで海岸線の松林も根から倒され、12メートル四方何もありません。家屋の基礎コンクリートだけが残っていました。

回収された流失ボンベの処理をめぐっては、国の予算で五億一千万円が計上されながらも契約方式や処理方法などをめぐむ問題が壁となり予算の執行ができない状況が続いた。いろいろな問題点で十二月中旬までずれ込み九か月を要したが、今年三月末が処理作業の最終期限に変更はない。行政からの多くの制約を受け、遅れて未だ捜索ができていない地区もあり、捜索したところからも出てくる状態です。非常に苦戦しています。

(製造部会長) 麻野 怡弘

昨年三月十一日の東日本大震災から早や十三か月が経過しようとしています。

今までは東京電力福島第一原発に押し寄せる津波をテレビで見てもその高さで威力に驚きの声を上げていました。

今度は四国沖の南海トラフが

災害速報様式

貫う書式を作成し

動くと東日本大震災以上の災害が予想されています。震度7の横揺れが止まらないうちに高知県では30メートルの高さで、徳島県南部の海陽町突喰では19メートル、美波町阿部ではなんと20メートルの津波が押し寄せると被害想定が見直されました。そのような想定が外れるように祈るばかりです。

しかし、そんな中で私たちLPガス販売に携わっている者は自分の身を守るとともにLPガスによる二次災害を防止しなければなりません。今年から徳島県エールピーガス協会が掲げている三か年計画の災害対策指針の中に放出防止型高圧ホースの早期交換推進、容器の転倒防止用チェーンを上下につけるW掛けがあります。どちらも地震・津波による二次災害の防止に大きな力を発揮できると思われる。災害は来ない方がいいのですが自然には逆らえません。また、災害が発生した時に協会として皆さんの安否を確認することが最優先の課題です。何故なら皆さんが怪我などで動けなくなると二次

災害の防止ができなくなります。そこで、第一報として発生後二十四時間以内に会員の皆さんから支部長宛に皆さんの状況を報告して頂き、それを支部長がまとめて協会に連絡して

した。その次に、お客様の状況が判明したところから同じように支部長に報告して頂きます。これは、会員のお客様が全て異常なくLPガスを使えるようになるまで作業を続ける必要があります。支部長は自分のお客様の状況を確認しながらも、会員の報告を取りまとめるという大

変な作業ですが、ご協力の程よろしく願います。

徳島県との災害協定も同時に実行しなければなりません。自分自身も被災している状態かも知れませんが、皆が協力してLPガス販売店の底力を徳島県民に見てもらいましょう。

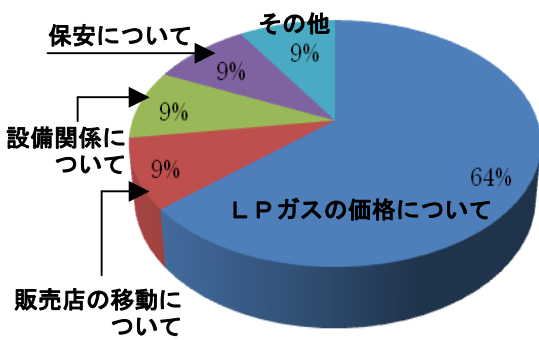
(保安部会長) 野口 久司

行事予定



5月	11日	調査員講習・検定	健康科学総合センター	9:00~
	18日	業務主任者講習	徳島県教育会館	9:00~
	29日	通常総会	ホテルクレメント徳島	13:30~
臨時理事会		15:30~		
6月	4日	保安共済事業団四国ブロック会議	メルパルク松山	14:00~
	6日	設備士再講習	J A会館	9:00~
	12日~14日	丙種化学液石講習	健康科学総合センター	9:00~
	20日~22日	第二種販売講習	健康科学総合センター	9:00~
	29日	丙種化学液石検定	健康科学総合センター	9:00~

平成23年度 お客様相談件数



平成二十三年度はフリーアクセスを利用した相談案件は十一件でした。相談内容は▼LPガスの価格について七件▼販売店の移動について一件▼設備関係について一件▼保安について一件▼その他一件となっています。

昨年同様、LPガスの価格についての相談が多く寄せられており、今年度も相談件数の半数以上を占めています。

また、十月七日及び二月二十二日にLPガス消費者相談所委員会を開催し、相談案件に対する相談員の対応を評価・審議した結果いずれの相談案件についても適切に処理されていると認められました。

